

平成 24 年 6 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 2 月 13 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エリアクエスト

コード番号 8912

URL <http://www.area-quest.com>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清原 雅人

問合せ先責任者 (役職名)管理部課長 (氏名)杉山 玲夢

TEL (03)5794-0220

四半期報告書提出予定日 平成 24 年 2 月 14 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 6 月期第 2 四半期の連結業績(平成 23 年 7 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 6 月期第 2 四半期	306	0.2	14	-	13	-	12	-
23 年 6 月期第 2 四半期	307	21.9	26	-	24	-	28	-

(注) 包括利益 24 年 6 月期第 2 四半期 17 百万円(-%) 23 年 6 月期第 2 四半期 27 百万円(-%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24 年 6 月期第 2 四半期	61.44	-	-	-
23 年 6 月期第 2 四半期	134.14	-	-	-

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24 年 6 月期第 2 四半期	554		414		73.6		1,943.63	
23 年 6 月期	540		429		78.8		2,025.60	

(参考) 自己資本 24 年 6 月期第 2 四半期 408 百万円 23 年 6 月期 425 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 6 月期	-	0.00	-	0.00	0.00
24 年 6 月期	-	0.00	-	-	-
24 年 6 月期予想	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 24 年 6 月期の連結業績予想(平成 23 年 7 月 1 日～平成 24 年 6 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	652	9.1	16	-	15	-	17	-	90.08	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名） 除外 - 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
以外の会計方針変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年6月期第2Q	225,000株	23年6月期	225,000株
期末自己株式数	24年6月期第2Q	15,029株	23年6月期	15,029株
期中平均株式数（四半期累計）	24年6月期第2Q	209,971株	23年6月期第2Q	209,971株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等についての、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による厳しい状況から、サプライチェーンの復旧や個人消費の持ち直し傾向が見られ、全体として、緩やかに回復しつつあります。しかしながら、ヨーロッパを中心とした緊縮財政の影響や、アメリカの金融政策・景気回復の不透明感などによって、米ドル不安による円高基調が一層進んだことや長引くデフレ問題などにより、景気の先行きについては依然として、不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、当該震災以降の企業の出店意欲の低下や個人消費の抑制からは徐々に回復の兆しにありますが、世界経済の変調、円高の長期化、株安などによる景気の先行きの不透明さから、実体経済は依然として予断を許さない状況で推移しております。

このような厳しい環境下、当社グループにおきましては、固定費の抑制によるコスト削減を推し進めると共に、仲介等の成功報酬型中心の売上構造からビル管理事業によるストック収入型の売上拡大を図り、安定した収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高306,429千円（前年同四半期比0.24%減）、営業損失14,269千円（前年同四半期は営業損失26,572千円）、経常損失13,556千円（前年同四半期は経常損失24,921千円）、四半期純損失12,900千円（前年同四半期は四半期純損失28,166千円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は166,384千円となり前連結会計年度末に比べ22,451千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は388,246千円となり、前連結会計年度末に比べ37,023千円増加いたしました。これはサブリース物件の増加により差入保証金が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、554,630千円となり、前連結会計年度末に比べ14,572千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は77,629千円となり、前連結会計年度末に比べ9,380千円増加いたしました。これは主に買掛金が増加したことによるものであります。固定負債は62,349千円となり、前連結会計年度末に比べて19,597千円増加いたしました。これはサブリース物件の増加によりその他の負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、139,978千円となり、前連結会計年度末に比べ28,978千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は414,651千円となり、前連結会計年度末に比べ14,405千円減少いたしました。これは主に四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ26,457千円減少となり99,276千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4,810千円（前年同四半期比74.8%減）となりました。これは、減価償却費の計上9,844千円及び仕入債務の増加7,789千円等が税金等調整前四半期純損失12,108千円等を上回ったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30,018千円（前年同四半期比5.9%減）となりました。これは、投資有価証券の取得による80,374千円及び差入保証金の差入による21,600千円等が投資有価証券の売却による75,507千円及び預り保証金の受入による18,600千円等を上回ったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,250千円（前年同四半期比1.6%減）となりました。これは長期借入金の返済による支出1,250千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、ビル管理事業におけるストック型収入の売上が予想通り伸びていることから、平成23年11月7日の「平成24年6月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,734	99,276
売掛金	50,987	57,344
その他	14,453	11,913
貸倒引当金	2,338	2,149
流動資産合計	188,835	166,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,944	116,152
減価償却累計額	58,448	61,662
建物(純額)	50,496	54,489
工具、器具及び備品	209,176	210,993
減価償却累計額	180,346	183,457
工具、器具及び備品(純額)	28,829	27,535
車両運搬具	11,284	11,284
減価償却累計額	8,115	8,775
車両運搬具(純額)	3,168	2,508
土地	32	32
有形固定資産合計	82,527	84,566
無形固定資産		
ソフトウェア	8,167	9,876
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	10,510	12,219
投資その他の資産		
投資有価証券	108,405	111,528
長期貸付金	17,360	17,160
敷金及び保証金	39,439	61,148
長期前払費用	4,232	6,816
保険積立金	53,521	60,211
会員権	41,924	38,924
繰延税金資産	2,572	4,941
その他	530	530
貸倒引当金	9,800	9,800
投資その他の資産合計	258,184	291,460
固定資産合計	351,222	388,246
資産合計	540,058	554,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,608	23,397
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金及び未払費用	35,848	38,596
未払法人税等	1,575	2,080
その他	12,215	10,555
流動負債合計	68,248	77,629
固定負債		
長期借入金	22,500	21,250
その他	20,252	41,099
固定負債合計	42,752	62,349
負債合計	111,000	139,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	418,976
利益剰余金	732,769	745,669
自己株式	248,241	248,241
株主資本合計	429,065	416,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,747	8,058
その他の包括利益累計額合計	3,747	8,058
新株予約権	3,739	6,544
純資産合計	429,057	414,651
負債純資産合計	540,058	554,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	307,157	306,429
売上原価	169,354	178,707
売上総利益	137,802	127,721
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,660	28,107
給料	16,895	16,653
法定福利費	4,772	4,029
求人費	840	680
減価償却費	19,221	9,211
地代家賃	4,522	4,695
広告宣伝費	4,091	3,696
通信費	3,702	4,860
旅費及び交通費	3,865	2,954
支払手数料	23,967	21,378
顧問料	7,162	7,062
業務委託費	4,393	3,902
その他	40,280	34,759
販売費及び一般管理費合計	164,374	141,990
営業損失()	26,572	14,269
営業外収益		
受取利息	91	70
受取配当金	330	359
その他	1,723	746
営業外収益合計	2,144	1,176
営業外費用		
支払利息	494	464
営業外費用合計	494	464
経常損失()	24,921	13,556
特別利益		
投資有価証券売却益	168	7,935
固定資産売却益	1,109	-
その他	-	189
特別利益合計	1,277	8,124
特別損失		
投資有価証券売却損	-	2,999
会員権評価損	-	3,000
固定資産売却損	175	-
事務所移転費用	318	190
和解金	1,835	486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,400	-
特別損失合計	3,729	6,675
税金等調整前四半期純損失()	27,373	12,108
法人税、住民税及び事業税	792	792
法人税等合計	792	792
少数株主損益調整前四半期純損失()	28,166	12,900
四半期純損失()	28,166	12,900

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	28,166	12,900
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	411	4,310
その他の包括利益合計	411	4,310
四半期包括利益	27,754	17,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,754	17,210

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	27,373	12,108
減価償却費	19,888	9,844
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,400	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	189
受取利息及び受取配当金	421	429
支払利息	494	464
有形固定資産売却損益(は益)	933	-
投資有価証券売却損益(は益)	168	4,935
会員権評価損	-	3,000
売上債権の増減額(は増加)	23,505	6,356
仕入債務の増減額(は減少)	10,396	7,789
その他	16,204	9,153
小計	22,198	6,232
利息及び配当金の受取額	421	617
利息の支払額	494	464
法人税等の支払額	3,185	1,574
法人税等の還付額	164	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,105	4,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	2,761	-
有形固定資産の取得による支出	12,945	7,374
無形固定資産の取得による支出	-	2,775
投資有価証券の取得による支出	15,975	80,374
投資有価証券の売却による収入	4,730	75,507
貸付金の回収による収入	150	1,200
差入保証金の差入による支出	3,000	21,600
差入保証金の回収による収入	670	176
預り保証金の受入による収入	6,241	18,600
預り保証金の返還による支出	3,160	3,081
その他	11,363	10,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,890	30,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,250	1,250
配当金の支払額	20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,270	1,250
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,055	26,457
現金及び現金同等物の期首残高	132,269	125,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,213	99,276

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。